

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】

イノベーション創出事業（A事業 ①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

長野県では、「長野県産業振興プラン（2023～2027年度）」を策定し、テクノロジーを活用した「世界に伍する産業」の創出・振興（県内産業の稼ぐ力の向上）を目指している。

その一環として、長野県では「イノベーション創出事業」を予算化した。当機構では、当該事業の実施機関として、支援対象となるプロジェクトの認定や、当該プロジェクトに対する企画・研究から開発、テストマーケティング・商品化、販売拡大までの一貫支援を役割として担った。

本事業では、各プロジェクトが開発・事業化に向けて着実に進捗するよう、研究、開発、テストマーケティング・商品化及び販路拡大に係る諸活動に要する経費の一部を助成した。

○事業の内容

支援対象者が行う次のいずれかに合致する取組における、研究、開発、テストマーケティング・商品化、販路拡大等に必要となる経費の一部を助成する。

- ・従来とは大きく異なる新商品（新製品・新サービス）の開発・事業化
- ・生産工程や流通工程を大きく改善することにより、商品の価値を大きく高めるもの
- ・既存商品の改良、新規商品の開発等により新たな市場に参入し、新たな顧客やニーズを開拓するもの
- ・商品をつくるための材料や、その原材料の供給ルートを新規開拓・確保することにより、商品の価値を大きく高めるもの

○支援対象者

以下の県内中小企業であって、本事業へ申請を行い、その内容が本事業の趣旨に合致し、更に審査委員会により認定されたプロジェクトを行う者とする。

- ・少なくとも1社以上の異業種（主たる事業が産業大分類又は産業中分類で異なることをいう。）の企業との連携により、「事業内容」に定める事業を実施しようとする県内中小企業

※県内中小企業の定義

- ・中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業であって、県内に本社、研究開発拠点、新規事業開発拠点等がある者とする。ただし、「みなし大企業」を除く。

○支援対象経費項目

下記のとおり支援対象経費を設定する

対象経費	内容
人件費	支援対象事業に直接従事する者の人件費
設備備品費	支援対象事業に用いる機械、装置、工具、器具、備品等
原材料・消耗品費	試作、サンプル作成等に用いる原材料及び副資材等
旅費	支援対象事業を行うために必要な国内出張に係る経費
外部指導受入費 （専門家経費）	支援対象事業を行うために依頼した講師等の外部専門家の謝金、旅費等
会議費	支援対象事業に必要となる会議のための会場費等

(借料)	
委託費	設計、性能評価等の外部への委託費用
外注加工費	相手先へ仕様を提示して行う加工等の外注費用
印刷製本費	チラシ、パンフレット等の印刷製本
展示会等出展費	展示会出展の小間料、装飾料等
広告宣伝費	PRのためのメディア掲載料等
知的財産関連経費	特許等の出願に必要となる弁理士費用等
その他	理事長が必要と認める経費

- 補助率 1 / 2 以内
- 補助上限額 200 万円（特に理事長が必要と認める場合は400万円）
- 交付企業数 12 社

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】
補助金を交付した12社における主な成果は次のとおり。

企業名	プロジェクト名	実施結果・成果
A 社	光学部品の加工技術開発と商品化	新たな内部構造の金属ダンパーの試作・評価を行うとともに、展示会を通じて顧客ニーズの調査を行った。超音波カンザシについても実際の顧客に使用してもらうための改造を行うなど、事業化に向けて着実な活動がみられた。
B 社	電気治療器具の開発	顧客から要求されている先端形状の加工法について試作を行った。結果として汎用機では限界があることが分かり、他補助金を活用した専用機の導入等、来年度以降の具体的な取組につながるなど、事業化に向けて着実な活動がみられた。
C 社	ペット関連商品を切り口とした販路開拓	市場調査を実施した結果、2タイプ想定していた商品を1タイプに絞って開発を実施。素材や計上の精査を行い、来年度以降の製品化に向けて具体的な準備が整うなど、事業化に向けて着実な活動がみられた。
D 社	きのご関連製品の事業化・販路開拓	自社のスキンケアブランドの化粧水を開発販売を開始し、基礎化粧品に3ステップに対応したラインナップが完成した。ブランド力・販売力の強化に繋がり、さらなる販路拡大に期待ができる。また、大学展示や公益財団法人への協賛などによる広報活動を実施し、県内のふるさと寄付金返礼品への登録や展示会（東京）への出展など販路拡大に向けて着実な取組がみられた。
E 社	県内産木材を使った新製品の開発	熱処理木材と先端素材を組み合わせた試験用試作片を作成し、強度、耐火等について試験を実施、データを取得した。協力機関との打合せを重ね、接着剤の選定や試験方法などを検討し、来年度に向けて課題の抽出を行った。

F 社	有機物処理装置のシステム開発	装置内部に組み込む、温度・圧力・油量のセンサを選定。耐熱使用の変更が必要となり、組み込みまでには至らなかったが、変更部材はすでに入手済みのため、来年度初めに実装ができるところまで進んでいる。変更による遅れが生じたため、計画全体が遅れてはいるが、データ収集ソフトの製作が完了し、来年度の実証実験に向けた着実な取組がみられた。
G 社	有機稲作省力化のためのスマート農業機械の開発	委託研究を通じて衛星データのみだと必要な自動運転精度を満たせないことが分かり、方針転換と衛星データに頼らない新たな機械の開発を行った。また、設備を導入したことで試作機制作の時間短縮と精度向上につながるなど、事業化に向けて着実な活動がみられた。
H 社	機能性成分を富化した製品の開発	機能性成分をより多く富化するにあたり、食味に影響が強くなることが判明し、その対策を行った。それにより計画に遅れは出たものの、宣伝用見本サンプルを製造し、関連材料を用いた加工食品の製造・販売をしている食品メーカーを中心に評価の依頼を実施した。ワークショップ等への参加も行い、事業化に向けて着実な取組がみられた。
I 社	新規防災用材料の販路開拓	縫製事業者と協業し、溶融・溶接作業向けの保護具を試作した。貸出しをしている事業者や、代理店等からの意見を取り入れ、さらなる改良や脚絆などの新しい保護具の製作を実施した。また、市場調査において、展示会の出展や、テストマーケティングの支援等を有効活用し、営業用の資料の作成を行った。拡販に向けての着実な取組がみられた。
J 社	摘花等の未利用材を活用した新商品開発と販路拡大	当初2つの製品開発を計画。想定していた製品のうち一つは、市場開拓が困難であることがわかったため開発は見送ったが、摘花を使ったもう一つの製品については開発・試作と並行して、市場調査や販路開拓、パッケージデザインなどを実施し、事業化に向けて着実な活動がみられた。
K 社	低コストで使える医療器具の開発	実際に試作用金型を作成し、初期試作を完成することができた。当該試作品を用いた当事者の反応や組立時に発生する不具合等から来年度の取組の方向性も見えてきており、事業化に向けて着実な活動がみられた。
L 社	農業向け多機能型装置の開発	装置の試作機を作成し、小規模農園等の協力を得て実証実験を実施した。また展示会にも出展しニーズ調査や周知の取組を行った。来年度は実験や調査等で得られた情報をもとにさらなる改良を行う予定である。事業化に向けた着実な取組がみられた。

以上のとおり、各社とも具体的な開発・事業化に着手し、試作品が完成したのは8社（A、B、C、D、H、J、K、L社）、商品の販売を開始したのが2社（D、I社）、本格的な営業拡大に至ったのが2社（D、I社）、試作品開発に向け目途が立ったのが3社（E、F、G社）といった結果が得られた。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

- ・今後の各プロジェクトの開発・事業化や本格的な売上拡大に向けて、各社とも一定のステップまで進捗しており、そのことは評価できると考えている。
- ・一方、具体的な開発成果の上市又は売上拡大はいずれの企業もこれからであり、引き続き取組状況を確認し、必要に応じた支援を行うことにより、最終的な売上目標等を達成できるようにしていくことが必要である。
- ・また本年度は、各プロジェクトにおける当初計画に対し、遅れるプロジェクトが多い印象であったため、今後計画の練り直し等の支援が重要になる。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・本事業により支援した企業各社の取組については、前述のとおり引き続きフォローを行い、将来的な売上拡大などの効果測定を行っていく。
- ・引き続き、県内中小企業によるイノベーションに繋がり得る取組への支援が重要であることから、支援先企業の拡大に努める。

【事業名】

イノベーション創出プロジェクト発掘・育成事業（A事業 ②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

前述のとおり、長野県による「イノベーション創出事業」の実施により、当機構では、当該事業の実施機関として、支援対象となるプロジェクトの認定や、当該プロジェクトに対する研究から開発、テストマーケティング・商品化、販売拡大までの一貫支援を役割として担った。

当該役割において、各プロジェクトの進捗管理や新たなプロジェクト候補の発掘・育成等を担うプロジェクトマネージャーを配置し諸活動を実施した。

○事業の内容

本県における既存の外貨獲得産業の強化や新たな外貨獲得産業の創出に寄与しうるプロジェクトの発掘・成長支援を行うため、

- ・プロジェクトの進捗管理を行うプロジェクトマネージャーを配置
- ・プロジェクトマネージャー及び機構職員による、プロジェクト進捗管理のための企業訪問、支援機関訪問及び連携促進、国、県等の支援施策導入支援等を実施する。

○支援対象者

県内において研究開発や新規事業開発に取り組む中小企業

○支援対象経費項目

プロジェクトマネージャー人件費

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

- ・プロジェクトの認定件数 13件（内1社は補助金交付なし）
- ・プロジェクトの発掘・育成活動 延べ120件の企業訪問を実施し、13社に対し具体的支援を実施した。

【評価（目標の達成度）、数値の検証等】

- ・プロジェクトの認定・支援件数は、当初計画の10～15件程度に対し13件であり、件数は達成しており、その点は評価できると考えている。一方、各プロジェクトは開発・事業化の途上であることから、各社が掲げる最終的な目標達成に向けて、支援が求められる。
- ・また、延べ120件の企業訪問等から、更なる支援ニーズも顕在化してきていることから、それらの取組の認定や支援開始が求められる。

【今後の進め方（波及効果を含めて）をどうするのか】

- ・今後、各プロジェクトが開発・事業化や本格的な売上拡大に向けて着実に進捗するよう、プロジェクトマネージャー等による伴走支援が必要。
- ・引き続き、県内中小企業によるイノベーションに繋がり得る取組への支援が重要であることから、支援先企業の拡大に努める。